



平成26年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成26年8月8日

上場会社名 株式会社日本アクア 上場取引所 東
 コード番号 1429 URL <http://www.n-aqua.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 中村 文隆
 問合せ先責任者（役職名） 取締役（氏名） 野田 建次（TEL）03-5463-1117
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成26年12月期第2四半期の業績（平成26年1月1日～平成26年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第2四半期	6,014	—	516	—	511	—	289	—
25年12月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年12月期第2四半期	41.91		40.20					
25年12月期第2四半期	—		—					

（注）当社は平成25年12月期第2四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成25年12月期第2四半期の記載及び同期間の比較は行っていません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年12月期第2四半期	7,819	5,289	67.6
25年12月期	7,982	5,103	63.9

（参考）自己資本 26年12月期第2四半期 5,289百万円 25年12月期 5,103百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	0.00	—	15.00	15.00
26年12月期	—	0.00	—	—	—
26年12月期（予想）	—	—	—	15.00	15.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年12月期の業績予想（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,025	32.6	1,341	40.2	1,333	44.1	817	59.7	118.42

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

26年12月期 2 Q	6,905,500株	25年12月期	6,905,500株
26年12月期 2 Q	－株	25年12月期	－株
26年12月期 2 Q	6,905,500株	25年12月期 2 Q	－株

- ・ 当社は、平成25年7月1日付にて普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定し、平成25年12月期第2四半期の期中平均株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・ この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・ 本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（1）経営成績に関する説明」をご覧ください。
- ・ 決算補足説明資料は、説明会開催後速やかに東京証券取引所ホームページ（東証上場会社情報サービス）に掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、個人消費は消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動から弱さが残るものの、次第にその影響が薄れ、各種政策の効果が発現するなかで、緩やかに回復していくことが期待されております。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっております。

当住宅関連業界におきましては、住宅建設が消費税増税の反動から減少しております。

このような状況のもと、当社は主力商品である断熱材「アクアフォーム」の施工販売において、将来の需要動向を捉えて積極的に営業エリアの拡大を行い、当第2四半期会計期間末において前事業年度末より営業拠点数を4か所増設して44か所、受注に対応する施工能力の強化のため施工人員数を増強したことにより、従業員数も33名増加して448名となりました。また、前事業年度より注力している建築物への受注活動を積極的に推し進め、事業の拡大を図ってまいりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高につきましては6,014百万円となりました。営業利益につきましては、人員や設備の増加に伴う売上原価および販管費の増加がありましたものの、第2四半期累計期間においては、戸建分野の堅調な増収および建築物分野の施工増加による売上総利益の増加や経費抑制に努めたことにより、516百万円となりました。経常利益につきましては、511百万円となり、四半期純利益につきましては、289百万円となりました。

文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。また、当社は第2四半期累計期間の業績開示を当事業年度より行っているため、前年同四半期との対比は行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は6,923百万円となり、前事業年度末に比べ507百万円の減少となりました。この減少の主な要因は、固定資産の取得により現金及び預金が722百万円減少し、一方で売上債権が83百万円、たな卸資産が97百万円増加したことなどによるものであります。

(固定資産)

固定資産は896百万円となり、前事業年度末に比べ345百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、施工業務に係る機械装置、車両運搬具等の取得に加え、拠点・営業所と倉庫としての使用を予定している土地建物を取得したことにより有形固定資産が308百万円増加したこと、および社内システム構築による無形固定資産が4百万円増加したこと、ならびに営業所開設における差入保証金等の投資その他の資産が33百万円増加したことなどによるものであります。この結果、当第2四半期会計期間末における総資産は7,819百万円となり、前事業年度末に比べ162百万円の減少となりました。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は2,495百万円となり、前事業年度末に比べ335百万円の減少となりました。これは主に、買掛金の減少205百万円、未払金の減少34百万円、未払法人税等の減少102百万円によるものであります。

(固定負債)

固定負債は34百万円となり、前事業年度末に比べ12百万円の減少となりました。この減少の主な要因は、リース債務の返済が進んだことにより14百万円の減少となったことによるものであります。この結果、当第2四半期会計期間末における負債合計は2,530百万円となり、前事業年度に比べ348百万円の減少となりました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は5,289百万円となり、前事業年度末に比べ185百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、配当の支払い103百万円の方で、四半期純利益の計上289百万円によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ、722百万円減少し、3,759百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の減少は230百万円となりました。これは主に税引前四半期純利益512百万円に加え、減価償却費93百万円による資金の増加の一方、売上債権の増加83百万円、棚卸資産の増加97百万円、仕入債務の減少205百万円、法人税等の支払306百万円による資金の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の減少は417百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得388百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の減少は75百万円となりました。これは主に、セール・アンド・リースバックによる収入39百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出11百万円、配当金の支払いによる支出103百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、当初計画より主に戸建分野において予想以上の受注・売上がありましたことなどから、当第2四半期累計期間におきましては予想よりも大幅な増収・増益となりました。

わが国経済は個人消費においても、消費税増税後の落ち込みから雇用の改善が下支えとなって持ち直しの兆しが出てまいりました。しかしながら、住宅建設においてははまだ消費税増税の反動減からの回復基調が現れず、建設業界におきましても構造的な人手不足による労務費の増加が収益を圧迫していることなどから、今後はゼネコン各社も工事の採算を厳しく見ていくものと予想されます。

当社断熱材の品質の優位性や施工体制の充実により、今後も安定した受注を確保できると見込んでおりますが、前述のような経済情勢も考慮いたしました結果、平成26年2月10日の「平成25年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想において変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,481,922	3,759,001
受取手形及び売掛金	2,080,007	2,163,861
たな卸資産	132,267	229,665
未収入金	644,238	655,973
その他	99,004	122,122
貸倒引当金	△6,350	△7,237
流動資産合計	7,431,090	6,923,386
固定資産		
有形固定資産	480,994	789,085
無形固定資産	6,009	10,046
投資その他の資産		
その他	66,897	100,669
貸倒引当金	△2,757	△3,406
投資その他の資産合計	64,139	97,263
固定資産合計	551,142	896,394
資産合計	7,982,233	7,819,780
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,035,296	1,829,511
リース債務	102,112	110,882
未払法人税等	323,259	220,433
賞与引当金	18,667	18,099
その他	351,979	316,605
流動負債合計	2,831,316	2,495,532
固定負債		
リース債務	46,159	31,176
その他	1,122	3,577
固定負債合計	47,281	34,753
負債合計	2,878,597	2,530,286
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,775,374	1,775,374
資本剰余金	1,755,374	1,755,374
利益剰余金	1,572,874	1,758,700
株主資本合計	5,103,623	5,289,449
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12	45
評価・換算差額等合計	12	45
純資産合計	5,103,635	5,289,494
負債純資産合計	7,982,233	7,819,780

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	6,014,770
売上原価	4,568,825
売上総利益	1,445,945
販売費及び一般管理費	929,681
営業利益	516,263
営業外収益	
受取利息	171
受取保険金	2,823
その他	650
営業外収益合計	3,645
営業外費用	
支払利息	1,445
売上割引	6,420
その他	725
営業外費用合計	8,591
経常利益	511,318
特別利益	
固定資産売却益	4,115
特別利益合計	4,115
特別損失	
固定資産除売却損	2,520
その他	0
特別損失合計	2,520
税引前四半期純利益	512,913
法人税、住民税及び事業税	212,297
法人税等調整額	11,206
法人税等合計	223,504
四半期純利益	289,408

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)
	当第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	512,913
減価償却費	93,304
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,535
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△567
受取利息及び受取配当金	△171
支払利息	1,445
固定資産除売却損益 (△は益)	△1,595
売上債権の増減額 (△は増加)	△83,853
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△97,397
仕入債務の増減額 (△は減少)	△205,785
未収入金の増減額 (△は増加)	△18,106
その他	△123,979
小計	77,743
利息及び配当金の受取額	171
利息の支払額	△1,445
法人税等の支払額	△306,504
営業活動によるキャッシュ・フロー	△230,035
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△388,407
有形固定資産の売却による収入	7,324
無形固定資産の取得による支出	△5,212
投資有価証券の取得による支出	△59
その他	△30,904
投資活動によるキャッシュ・フロー	△417,260
財務活動によるキャッシュ・フロー	
セール・アンド・リースバックによる収入	39,473
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△11,875
配当金の支払額	△103,223
財務活動によるキャッシュ・フロー	△75,625
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△722,921
現金及び現金同等物の期首残高	4,481,922
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,759,001

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	103,582	15.00	平成25年12月31日	平成26年3月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業は、熱絶縁工事業及び付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントがないため、記載を省略しております。